

基本方針

- JA営農経済事業への支援強化
- 農家手取り最大化取り組みの支援および成果の水平展開
- スマート農業の各種技術実装推進および多様な労働力支援スキームの構築による生産者支援強化
- 生産基盤維持拡大および環境問題など社会的課題への対応



実施具体策（以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。）

① JA営農経済事業への支援強化

- (1) JAの事業分量拡大に向けた総合的支援
- (2) JA-TAC等の「出向く活動」強化への支援
【営農・生産資材共通項目】
- (3) JAの営農指導事業強化への取り組み

② 農家手取り最大化取り組みの支援および成果の水平展開

- (1) 農家手取り最大化取り組みの継続
- (2) 実践メニューの水平展開の見える化

③ スマート農業の各種技術実装推進および多様な労働力支援スキームの構築による生産者支援強化

- (1) 農業ICT新技術の導入推進
- (2) 労働力支援スキームの実践
- (3) 県域での労働力支援体制

④ 生産基盤維持拡大および環境問題など社会的課題への対応

- (1) 「みどりの食料システム戦略」に関する取り組み
- (2) 土づくり運動の展開【営農・生産資材共通項目】
- (3) 被覆肥料の代替施肥技術の実証
【営農・生産資材共通項目】

行動計画（抜粋）

実行具体策	4年度目標	5年度目標	6年度目標
JA推進担当者の農家対応力向上研修の実施	16回	15回	15回
JA重点実践メニューの水平展開の実施	100件	100件	100件
農業ICT新技術の試験実証 パートナー企業連携等による労働力支援	可変施肥・自動給水3件	2件実施	2件実施
純情産地いわて「みどり戦略ビジョン」の実践 くみあい肥料と連携した代替施肥技術の実証と普及	3件	9件	12件

特集 令和5年度（第53年度）事業計画[令和5年4月から令和6年3月]

全農岩手県本部令和5年度の取り組み

本県の農業生産基盤は、農業従事者の高齢化とともに減少がすすんでいます。今後の10年で基幹的農業従事者はさらに半減すると想定されており、特に中山間地域での農業生産が大きく減少する可能性があります。一方で、農業生産規模は、全体の10%にあたる経営耕地面積5%以上の経営体が県全体の耕地面積の50%超を占める状況であり、また、販売規模は、全体の7.5%にあたる販売金額1,000万円以上の経営体が県全体の販売金額の70%超を占めるなど、経営の大規模化がすすんでいます。

令和5年度は中期計画の2年目として、令和3年12月開催の第46回JA岩手県大会で決議された「持続可能な食料・農業基盤の確立」をはじめとした主要取り組みの具体的実践とあわせて、「2030年の全農グループのめざす姿」の実現に向けて、①純情産地いわての持続可能な生産基盤確立、②実需や多様なマーケットに対応する販売体制の拡充、③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減などの継続的な取り組みを柱とする重点実施策に継続して取り組みます。あわせて、JA営農経済事業改革への支援を継続し、JA支援プラン実践によるJAの事業分量拡大をはかるとともに、その効果をJA事業の効率化にもつなげていきます。

また、コロナウイルス感染拡大に起因する様々な社会的変容に対応するため、多様化する実需ニーズと産地の結び付けを強化しながら、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」の取り組みをつうじた地球環境への配慮、そして「DX戦略」に代表される変革に積極的に取り組むことで、事業継続に必要なあらゆる社会的要請に即応する事業運営をすすめます。



令和5年度重点実施策

1 純情産地いわての持続可能な生産基盤確立

2 実需や多様なマーケットに対応する販売体制の拡充

3 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減

4 JA営農経済事業改革への支援継続

5 豊かな地域社会づくりへの支援

基本方針

- 系統への集荷結集と結びつき販売の拡大
- 「作付品種ビジョン」の取り組みによる産地力向上
- 「いわて水田活用ビジョン」の実践による水田営農の維持・拡大
- 食の安全・安心への取り組みと環境負荷低減対策の実践

実施具体策（以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。）

① 系統への集荷結集と結びつき販売の拡大

- (1) 農協特例を活用した系統への集荷結集（インボイス交付義務免除の活用）
- (2) 岩手県JA稲作部会連絡協議会と共調した若手・担い手生産者との関係強化による系統利用の推進
- (3) 法人・若手生産者や重点推進先生産者へのJAと連携した同行訪問による事業提案（結びつき販売の実践・拡充）
- (4) 主食用米の「取引先需要動向」と「産地作付動向」の積極的マッチングの実施
- (5) パートナー卸と連携した実需者への直接販売の継続（卸営業との同行推進）と価格転嫁への推進強化
- (6) 「庭先パレット集荷」の実施エリア拡大による集荷量確保と労力軽減

② 「作付け品種ビジョン」の取り組みによる産地力向上

- (1) 「銀河のしずく」の栽培適地での生産拡大と、安定需要の獲得・定着化
- (2) 県オリジナル品種「金色の風」「銀河のしずく」の記念日制定による「認知度向上対策」と「消費拡大」の実施
- (3) 県産ひとめぼれ「Hi-1 グランプリ」等による食味向上の取り組み強化

③ 「いわて水田活用ビジョン」の実践による水田営農の維持・拡大

- (1) 関係機関と連携した「いわて水田活用ビジョン」の実践
- (2) 大豆の生産振興と県産大豆使用商品の開発支援による需要創出
- (3) 麦類の生産性向上に向けた品種転換と需要のミスマッチ解消
- (4) 耕畜連携によるWCS等家畜飼料・穀物・飼料作物の県内自給を見越した取り組み推進

④ 食の安全・安心への取り組みと環境負荷低減対策の実践

- (1) 分析体制の整備と多様な分析項目（残留農薬検査・DNA検査等）による、高い基準での安全・安心の確保
- (2) JAと連携した高水分等による品質クレーム防止取り組みの徹底
- (3) 秋耕等の拡大による温室ガス排出抑制等の取り組み実践



基本方針

- 生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興
- 多様な販売手法による「オールいわて」としての販売強化
- 継続的安定輸送実施に向けた園芸品目輸送体制の構築

実施具体策（以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。）

① 生産振興対策

- (1) 園芸品目の生産維持支援と生産者規模に応じた生産振興
 - ア. 生産・流通コスト上昇対策の実施
 - イ. JA重点品目（地域特産品）の維持拡大
 - ウ. 大型生産者・法人への実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜の拡大
 - エ. 新たな果樹品目選定による栽培普及推進
- (2) 新たな生産基盤拡大対策とスマート農業技術の実証
 - ア. 集落営農組織・法人への野菜・花きの作付拡大推進
 - イ. スマート農業技術を活用した「いわて型集約的園芸生産モデル」の実証圃設置検討（中山間地域園芸品目生産拡大対策の展開）
 - ウ. ういずOne展示圃場設置による普及拡大対策の実施

② 販売強化対策

- (1) 多様な販売手法による「オールいわて」としての販売強化
 - ア. パートナー市場を窓口とした予約相対取引や直接契約取引の拡大

- イ. 生産・流通コスト上昇にかかる販売価格転嫁への取り組み強化
- ウ. 産地力を踏まえた販売取引拡大に向けた販売先市場・量販店の再考とリテールサポート活動の強化
- エ. 県産青果物を活用した商品開発やeコマースによる販売など新たな販売の実践
- オ. 品質のレベルアップ対策実施による品質競争力の強化
- (2) 「運べないリスク」に対応した効率的な物流体制の構築
 - ア. 青果物・花きの輸送効率化に向けた新たな輸送体制の構築
 - イ. 産地・消費地の企業ストックポイントを活用した効率的輸送の実践
 - ウ. 県内JA集荷場の共同利用による物流効率化への取り組み
 - エ. 11型パレット輸送を前提とした出荷規格・出荷容器の全県統一



行動計画（抜粋）

実施具体策	4年度計画	5年度計画	6年度計画
直販の拡大	直販率 38%	直販率 40%	直販率 42%
コスト上昇にかかる価格転嫁取組強化	取組率 43%	取組率 60%	取組率 80%
加工・業務用野菜の拡大	4,500㍑	6,400㍑	6,500㍑

行動計画（抜粋）

実行具体策	4年度目標	5年度目標	6年度目標
系統への集荷結集と結びつき販売の拡大	事前契約数量 70,032㍑	事前契約数量 70,000㍑	事前契約数量 77,000㍑
	買取販売 15,165㍑	買取販売 14,000㍑	買取販売 16,500㍑
	巡回訪問 30か所×10～12 (320回)	巡回訪問 30か所×12 (360回)	巡回訪問 30か所×12 (360回)

※「系統への集荷結集と結びつき販売の拡大」の巡回訪問は年度、他は年産表示。

基本方針

- JAと一体となった系統購買事業の強化
- 生産コスト低減の取り組みをつうじた生産基盤維持拡大

実施具体策（以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。）

① JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 購買事業における県域物流参画JAの拡大
- (2) 受発注センターシステム導入JAの拡大
- (3) JAと一体となった農家推進体制の維持・拡充
【営農・生産資材共通項目】

② 生産コスト低減の取り組みをつうじた生産基盤維持拡大

- (1) 施肥コストの低減
ア. BB肥料大規模農家対策の普及拡大
イ. BB肥料を中心とした土づくり肥料の普及提案【営農・生産資材共通項目】
ウ. 土壌診断にもとづく適正施肥の推進（オーダーメイドBB肥料の供給拡大）
エ. 堆肥など地域資源の利活用（安定供給ならびにBB肥料原料としての活用）

(2) 防除コストの低減

- ア. 担い手直送規格農薬の普及拡大
イ. JA防除暦への低コスト農薬の採用促進

(3) 農機コストの低減

- ア. 共同購入トラクター（中型）の供給拡大
イ. JAいわてグループ推奨型式（畦畔草刈機）の供給拡大
ウ. 中古農機の供給拡大

(4) 環境問題等への対応

- ア. 被覆肥料のプラスチック被膜殻の海洋流出防止の啓発【営農・生産資材共通項目】
イ. 鳥獣害防止電気柵の供給拡大

生産資材部

基本方針

- 生産基盤の維持拡充
- 販売機能の強化による有利販売の実施
- 生産性向上対策の強化

実施具体策（以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。）

① 生産基盤の維持拡充

- (1) 借り腹事業・肥育素牛幹旋事業による和牛・酪農生産基盤の維持安定
- (2) 和牛繁殖緊急増頭対策事業の推進による中核農家の育成
- (3) 生乳生産維持に向けた空胎乳牛摘発効率化事業・遺伝的牛群能力向上支援事業の実施
- (4) 集乳路線合理化等による、将来につながる生乳集荷体制の整備

② 販売機能の強化による有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による肉豚産地提携事業拡充
- (2) 県外キャンペーンなどの実施による家畜市場の集客力強化
- (3) 「いわて牛」のブランド力強化と系統販売力を生かした国内外への販路拡大

- (4) ㈱いわちくとの連携による肉畜集荷ならびにeコマースなどを活用した販売の推進強化
- (5) いわて牛・いわて短角牛利用促進事業等を活用した食育活動の推進強化

③ 生産性向上対策の強化

- (1) 「乳質改善事業・受精卵移植事業等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織（酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等）への指導・支援
- (3) 和牛繁殖規模拡大農家を対象とした巡回指導強化による飼養管理技術の向上

④ 令和9年「北海道全共」への対応

- (1) 前回「鹿児島全共」の検証と課題整理
- (2) 関係機関と連携した「北海道全共」への出品体制強化

行動計画（抜粋）

実行具体策	4年度目標	5年度目標	6年度目標
J A低利用および未利用農家の肥料受注呼び戻し（B B肥料を軸とした農家推進による受注戸数の拡大）	40件	40件	40件
担い手直送規格農薬普及面積の拡大	14,980ha	15,000ha	15,000ha
共同購入トラクター（中型）供給拡大	30台	20台	—
農業用ドローン供給拡大	12台	20台	20台
J Aいわてグループ推奨型式（畦畔草刈機）供給拡大	—	230台	230台
鳥獣害防止電気柵の供給拡大	受注18軒	受注15軒	受注15軒



行動計画（抜粋）

実施具体策	4年度計画	5年度計画	6年度計画
肉牛取扱頭数	13,500 頭	13,200 頭	13,200 頭
肉豚取扱頭数	348,000 頭	348,000 頭	352,000 頭
和牛子牛取扱頭数	18,200 頭	18,200 頭	18,200 頭
初生牛取扱頭数	12,300 頭	13,000 頭	13,000 頭
生乳取扱数量	188,600 トン	186,000 トン	186,000 トン
新E Tシステムによる移植	1,510 個	1,500 個	1,600 個
和牛改良センターからの素牛幹旋	120 頭	200 頭	200 頭
肉豚産地提携事業の拡充	155,000 頭	158,000 頭	160,000 頭
空胎乳牛摘発効率化	3,400 頭	4,000 頭	5,000 頭
事業遺伝的牛群能力向上支援事業	800 頭	600 頭	600 頭

基本方針

- 2030年を見据えた事業運営と業務体制の構築
- 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
- 純情産地いわてのブランド認知度向上
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 2030年を見据えた事業運営と業務体制の強化・効率化

- (1) 事業環境の変化に適応する業務遂行体制の構築
- (2) 「DX戦略」等の新たな社会的要請に適応した将来ビジョンの策定

② 職員の対応力向上と活力ある職場づくり

- (1) 計画的な職員採用と独自研修等の充実による職員の育成強化
- (2) 若手・中堅職員を中心としたモチベーション向上策の実践

③ 純情産地いわてのブランド認知度向上

- (1) ブランド入り出荷資材導入や各種メディア・SNSを活用した情報発信の強化

- (2) 直営店舗やeコマース等多様な販売チャネルを活用したブランド認知度向上

- (3) スポーツイベント協賛等による「純情産地いわて」のファンづくりと食育活動の充実

- (4) 「SDGs」に貢献する取り組みの拡大と生産者・消費者双方への理解醸成

④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

- (1) 内部統制機能の強化による態勢評価向上とコンプライアンス意識の醸成
- (2) 一斉事業点検を含めた各種定期チェックの着実な実践によるリスク管理

本会事業とSDGs
(持続可能な開発目標)の関連

次世代に持続可能な農業・食料供給・地域社会を着実に引き継ぐため、生産者やJA、多様なパートナーとともに、事業活動を通じて農業・社会を取り巻く課題解決に取り組みます。

テーマ	取り組み例	関連するSDGs
営農 技術開発	生産現場での労働力支援	2 気候変動に起因する食料・農業・漁業の持続可能な開発の確保、8 雇用・経済成長
	農作業省力化や高品質化に向けたスマート農業技術の推進	8 雇用・経済成長、9 産業・技術革新の基盤構築
	土壌診断の活用提案や有機資材を活用した土づくりの普及による環境に配慮した農業推進	12 持続可能な消費と生産、15 陸上生態系の保護、持続可能な利用の推進
	農業経営改善や農産物の安全・安心に資するGAP活動支援	2 気候変動に起因する食料・農業・漁業の持続可能な開発の確保、15 陸上生態系の保護、持続可能な利用の推進
	気候変動による病虫害、家畜疾病対策のための技術・資材等の導入推進	8 雇用・経済成長、13 気候変動に起因する食料・農業・漁業の持続可能な開発の確保
流通 消費	産地から消費地までの安定的な食料供給に資する基盤整備	2 気候変動に起因する食料・農業・漁業の持続可能な開発の確保、9 産業・技術革新の基盤構築
	地域内での耕畜連携の推進と、生産物の販売	12 持続可能な消費と生産、15 陸上生態系の保護、持続可能な利用の推進
地域 環境	災害時における営農の復旧に向けた資材供給や販売支援	8 雇用・経済成長、9 産業・技術革新の基盤構築
次世代 育成	担い手育成に向けた多様な研修事業や実践型研修農場運営	4 質の高い教育をみんなに、8 雇用・経済成長
	農業・食・環境の重要性について学ぶ食農教育	4 質の高い教育をみんなに、15 陸上生態系の保護、持続可能な利用の推進

※国連が定めたSDGsの17目標 1(貧困)、2(飢餓)、3(健康・福祉)、4(教育)、5(ジェンダー)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、8(雇用・経済成長)、9(産業・技術革新)、10(不平等)、11(街づくり)、12(生産・消費)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)、16(平和・公正)、17(パートナーシップ)

基本方針

- 生産基盤を維持拡大するための施策と連動した施設建設の提案
- 脱炭素社会に向けた環境負荷の低減や減災・防災に資する施設・設備の設置を推進

実施具体策

① 生産基盤を維持拡大するための施策と連動した施設建設の提案

- (1) 部門間連携等による施設建設提案の実施
建替え、補改修、リノベーション、遊休施設の有効活用、高機能化(自動化、省力化、ICT活用、HACCP対応、省エネ、減災・防災、カーボンニュートラル、県産材の積極的活用、ホワイト物流対応等)
- (2) 生産法人(担い手)・本会関連法人等の施設建設計画の提案・支援

- (3) JAと一体となった農業施設の維持管理・管理コストの低減への取り組み
農業施設、中長期補改修提案による、施設の補改修・更新の対応

② 脱炭素社会に向けた環境負荷の低減や減災・防災に資する施設・設備の設置提案

- 施設建設提案業務全般における環境負荷低減や減災・防災に配慮した施設・設備の導入提案

行動計画(抜粋)

実行具体策	4年度目標	5年度目標	6年度目標
部門間連携等による施設建設提案の実施	提案数 1件以上	提案数 1件以上	提案数 1件以上
JA等と連携し、生産法人等(担い手)の施設建設計画を提案・支援	提案数 1件以上	提案数 1件以上	提案数 1件以上
JAと一体となった農業施設の維持管理・管理コスト低減への取り組み	実現 1JA	実現 1JA	実現 1JA

基本方針

- 「地域活性化」「環境対策」「農業・ライフライン支援」を一体的に構築
- 事業の選択と集中による、事業環境やJA等組織の変化をふまえた本会事業の再構築

実施具体策

① 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化

- (1) JAにおける有資格者の確保等による石油・LPガス事業の小売強化に向けた体制構築
- (2) 組合員サービス向上等を目的としたJA小売事業の受託・譲受等による体制整備
- (3) 免税軽油の利用拡大推進による生産者の営農用燃料コスト削減
- (4) 営農用光合成促進機・ヒートポンプの設置による、生産能力向上を目的とした営農用エネルギーの有効活用

② 「JAでんき」の普及拡大・ホームエネルギー事業の展開

- (1) 電気・灯油・LPガスの総合提案
- (2) 燃料転換を含めた組合員への給湯器、暖房機器提案の強化
- (3) 営農用燃料費の軽減を目的とした営農施設向けエネルギー診断の実施・提案

③ LPガス保安体制の強化

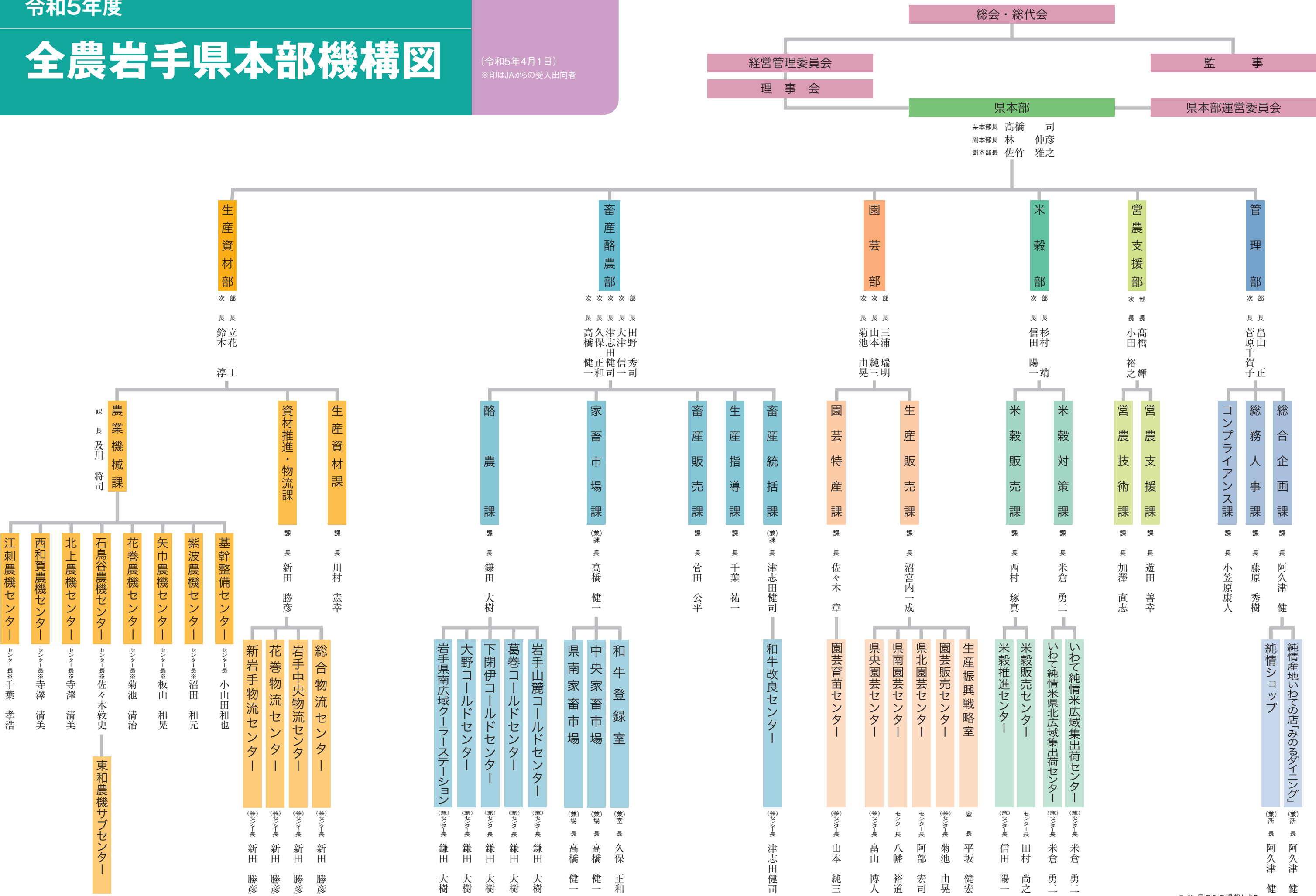
- (1) JA「LPガス販売所」に対する保安指導・研修会の計画的実施による保安意識の向上と、指摘事項の改善

行動計画(抜粋)

実行具体策	4年度目標	5年度目標	6年度目標
揮発油シェアの維持	15%	15%	15%
営農施設向けエネルギー診断による機器の導入	0件(導入)	5件(導入)	5件(導入)
JAでんき契約件数の拡大(新規獲得)	400件	600件	1,350件
JA販売所指導の計画的実施	8販売所	9販売所	9販売所

全農岩手県本部機構図

(令和5年4月1日)
※印はJAからの受入出向者



ライン長のみの掲載とする。

部署名		住 所	電話番号	FAX
受付 管理部	総合企画課		(019)626-8603	
	総務人事課		(019)626-8615	(019) 626-8634
	コンプライアンス課		(019)626-8610	(019) 653-6145
米穀部	米穀対策課	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8163	
	米穀販売課		(019)626-8168	(019)624-4822
畜産酪農部	畜産統括課		(019)626-8644	
	生産指導課		(019)626-8654	(019)653-3746
	酪農課		(019)626-8660	(019)621-8630
生産資材部	生産資材課		(019)626-8662	
営農支援部	営農支援課		(019)626-8674	(019)653-9865
	営農技術課		(019)601-2916	(019)639-5788
園芸部	生産販売課	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)638-6982	
	園芸特産課		(019)614-1896	(019)638-2145
	生産振興戦略室		(019)614-1895	(019)639-5788
生産資材部	資材推進・物流課		(019)614-1896	(019)638-2145
	農業機械課		(019)613-6102	(019)613-6108
畜産酪農部	畜産販売課	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)681-0361	(019)639-5808
	家畜市場課	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)672-4313	(019)676-3475
管理部	純情産地いわての店 みのるダイニング	〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通1番44号(盛岡駅ビルフェザンおでんせ館1階)	(019)692-5711	(019)692-4951
	純情ショップ	〒020-0022 盛岡市大通一丁目2-1(岩手県産業会館)	(019)601-7214	(FAX兼)
米穀部	米穀販売センター	〒020-0022 盛岡市大通一丁目2-1(岩手県産業会館)	(019)626-8492	(FAX兼)
	米穀推進センター	〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番33号(品川キャナルビル3F)	(03)5460-1733	(03)5460-1706
	米穀推進センター	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8644	(019)624-4822
	米穀推進センター(県北)	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)62-3635	
	米穀推進センター(県南)	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	いわて純情米北広域集出荷センター[総]	〒020-0601 滝沢市後268-2185	(019)908-2280	(019)908-2281
	いわて純情米北広域集出荷センター[絆]	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割165番地	(0198)29-4325	(0198)26-5021
園芸部	園芸販売センター	〒143-0001 東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(03)5755-6360	(03)5492-5208
	県北園芸センター	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)61-2131	(0195)62-6588
	県南園芸センター	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	県央園芸センター	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
	園芸育苗センター	〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066	(019)673-8068
畜産酪農部	和牛改良センター	〒020-0619 滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044	(019)688-6629
	和牛登録室	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
	中央家畜市場	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
	県南家畜市場	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)32-2858	(0197)32-2857
	岩手山麓コールドセンター	〒028-7113 八幡平市平笠第24地割1番77号	(0195)76-2422	(0195)75-2443
生産資材部	葛巻コールドセンター	〒028-5403 岩手郡葛巻町江刈14-218-1	(0195)68-2341	(0195)68-2343
	下閉伊コールドセンター	〒027-0502 下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(0194)31-1333	(0194)32-3933
	大野コールドセンター	〒028-8803 九戸郡洋野町大野阿子木第18地割上川原36番156	(0194)77-5506	(FAX兼)
	岩手県南広域クーラーステーション	〒029-4503 胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79	(0197)43-2545	(FAX兼)
	総合物流センター	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南2丁目5-2	(019)639-1280	(019)639-1281
	岩手中央物流センター	〒024-0014 北上市流通センター19-33	(0197)81-4333	(0197)81-4334
	花巻物流センター	〒020-0173 滝沢市砂込445-2	(019)688-3232	(019)688-3234
主要関連会社	新岩手物流センター	〒024-0071 北上市上江釣子17地割64-1	(0197)72-5135	(0197)72-5136
	基幹整備センター	〒028-3453 紫波郡紫波町土館字沖田25	(019)673-7127	(019)673-8364
	矢巾農機センター	〒028-3625 紫波郡矢巾町大字室岡11-3-5	(019)697-3133	(019)611-2244
	花巻農機センター	〒025-0052 花巻市野田307-1	(0198)23-2110	(0198)22-7900
	石鳥谷農機センター	〒028-3131 花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(0198)47-2111	(0198)47-2470
	東和農機サブセンター	〒028-0114 花巻市東和町土沢6-111	(0198)42-4006	(0198)42-3250
	北上農機センター	〒024-0071 北上市上江釣子17-36-3	(0197)77-5061	(0197)77-5121
	西和賀農機センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(0197)85-3215	(0197)85-2109
	江刺農機センター	〒023-1103 奥州市江刺西大通り11-18	(0197)35-2716	(0197)35-2569
	部署名	住 所	電話番号	FAX
	東北広域施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
	東北広域施設事業所 岩手施設事業所			
	全農東北エネルギー(株)岩手支店	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)29-4031	(0198)30-1271
	全農東北エネルギー 岩手クミアイロパンセンター(株)岩手支店	〒029-4205 奥州市前沢字小沢口25番地3	(0198)26-3124	(0198)30-2404
	県南供給センター		(0197)56-7444	(0197)56-2404
主要関連会社	部署名	住 所	電話番号	FAX
	株純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
	くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
	JA全農北日本くみあい(株)北東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
	株いわちく	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
	岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103 二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366

編集後記

新年度となり今月号から表紙が新しくなりました！
令和5年度も見やすい誌面を目指し、より多くの方に読んでいただけるよう引き続き頑張ります！
今年度も「JA全農いわて」および広報誌「クララ」をよろしくお願ひいたします。(大山)

KLARA

タイトルのKLARA(クララ)は、宮沢賢治の手帳にしている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。
全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかになるという願いが込められています。



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**
になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

JA 全農いわて 総合企画課

〒020-8605 盛岡市大通一丁目2番1号 TEL019-626-8615 FAX019-653-6145

JA 全農いわてホームページ

<https://www.junjo.jp>